

2019年4月10日 全8頁

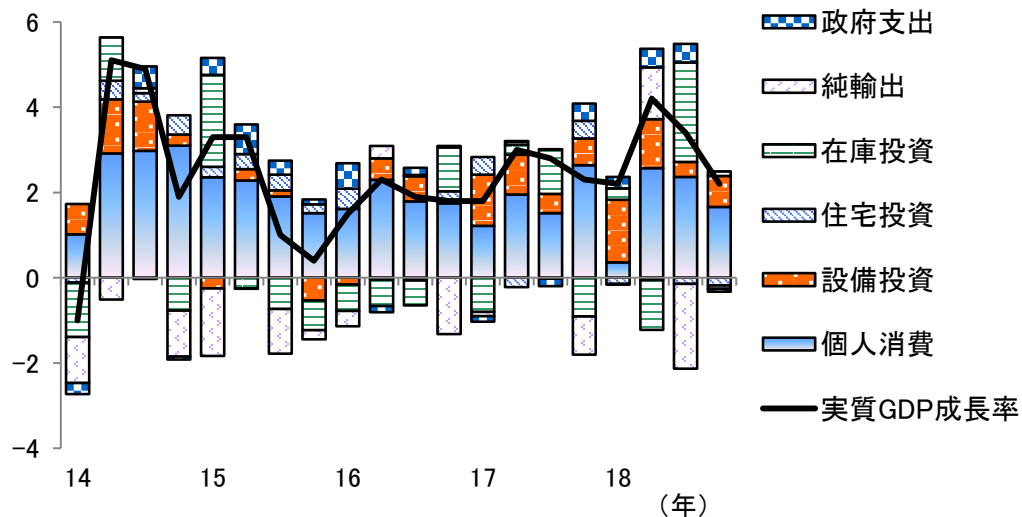
アメリカ経済グラフポケット (2019年4月号)

2019年4月8日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
経済調査部 シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



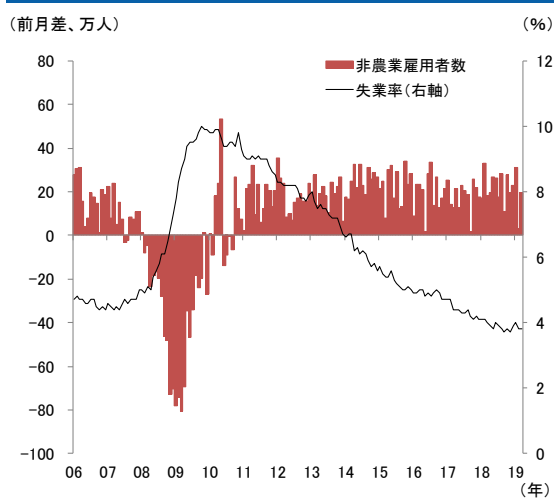
(前期比年率、%、%pt)	2017				2018			
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
国内総生産	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.4	2.2
個人消費	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	3.5	2.5
設備投資	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	2.5	5.4
住宅投資	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-3.6	-4.7
政府支出	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	2.6	-0.4
輸出	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-4.9	1.8
輸入	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.3	2.0
寄与度								
個人消費	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.4	1.7
設備投資	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.4	0.7
住宅投資	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2
在庫投資	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.3	0.1
政府支出	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.1
輸出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.6	0.2
輸入	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.4	-0.3

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

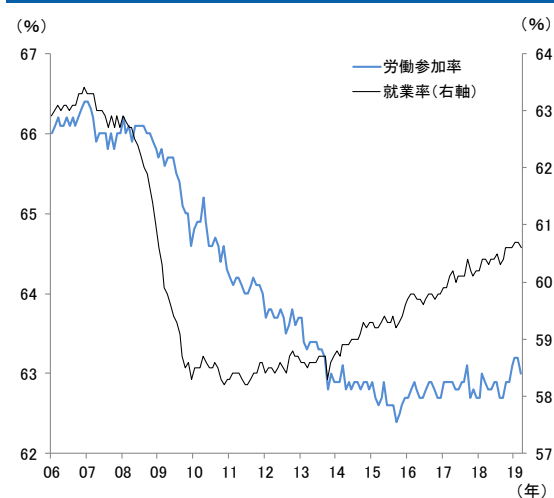
- ◆ 3月の失業率は3.8%と前月から横ばいとなった。就業者数が減少したものの、非労働力人口の増加が失業率の押し下げに寄与し、低水準を維持した。
- ◆ 3月の非農業雇用者数の前月差は19.6万人増となった。2017年9月以来の小幅な増加となった前月から増加幅が拡大した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.7万人増となり、好調の目安とされる20万人を上回った。

非農業雇用者数と失業率



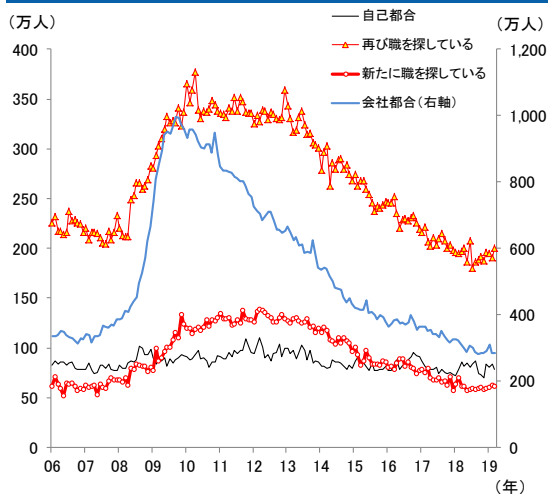
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



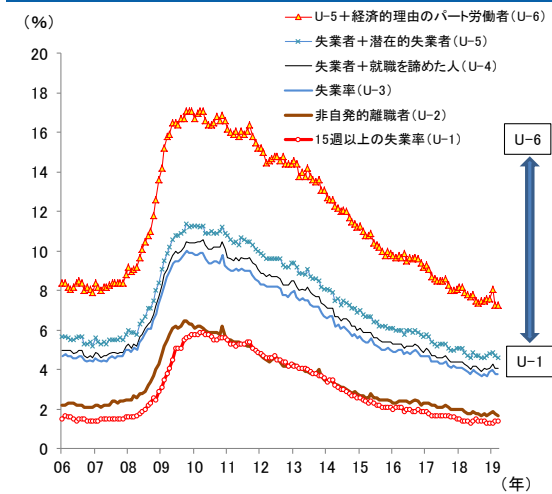
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



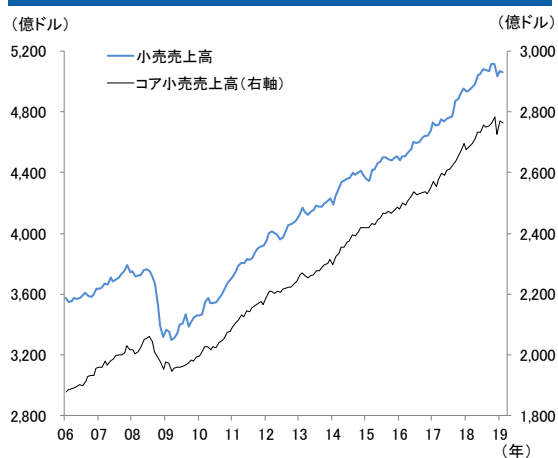
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 経済調査部 橋本政彦「米雇用者数は再加速、景気減速懸念が後退」(2019年4月8日)参照。
https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190408_020732.html

個人消費

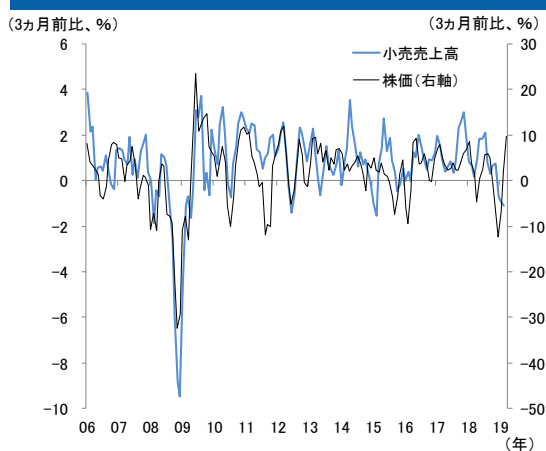
- ◆ 2月の小売売上高は前月比0.2%減少した。悪天候や税還付の遅れなどが影響したものとみられ、減少に転じた。コア小売売上高も同0.2%減少した。
- ◆ 3月の自動車販売台数は前月比5.3%増加し、年率換算で1,745万台であった。ライトトラックの販売加速を主因に堅調な伸びを示し、増加に転じた。
- ◆ 3月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは前月の93.8から98.4へと2ヵ月連続で上昇した。政府機関の閉鎖による影響から回復したことなどに起因して、期待指数と現況指数がともに改善した。

小売売上高の推移



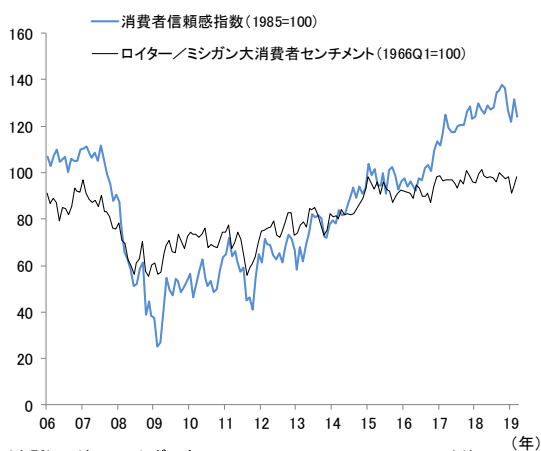
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



(注) 株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数



(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

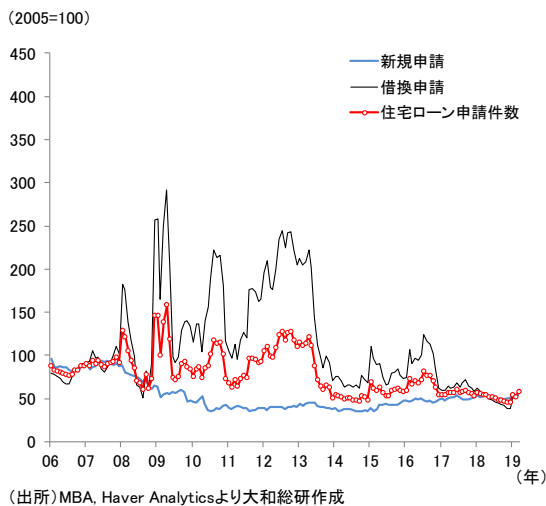
住宅市場

- ◆ 2月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比8.7%減の年率換算116.2万戸であった。一戸建ての着工が全国的に落ち込み、2018年6月以来の大幅な減少となった。
- ◆ 2月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比13.3%増の年率換算494.0万戸であった。住宅ローン金利低下の影響が出始めたものとみられ、2015年12月以来の大きな伸びとなり、2018年2月以来の高水準となった。
- ◆ 2月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比4.9%増の年率換算66.7万戸となった。2ヵ月連続で増加し、2018年3月以来の高水準となった。
- ◆ 1月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。上昇率が鈍化したものの、住宅価格は上昇基調にある。

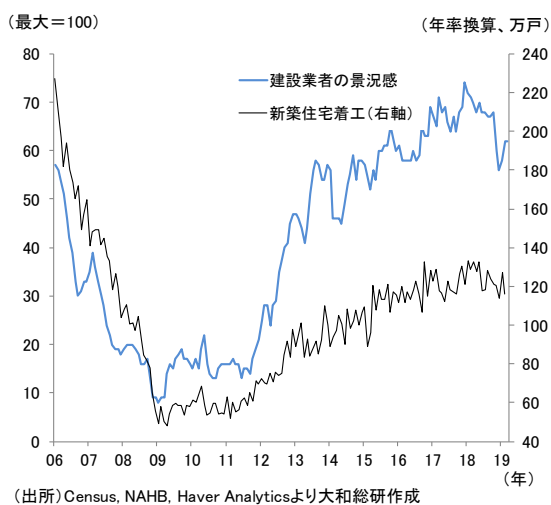
住宅販売（一戸建て）



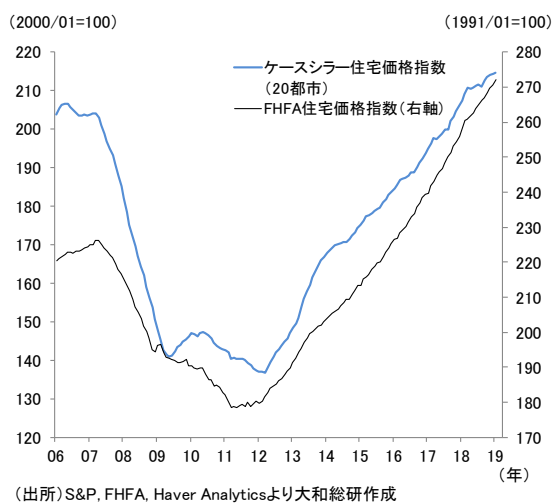
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



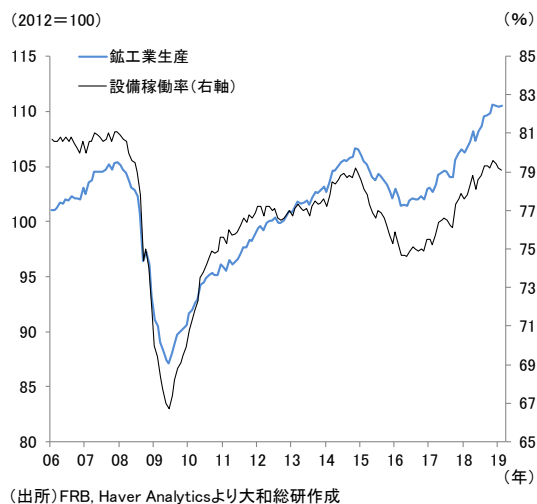
住宅価格



企業動向

- ◆ 2月の鉱工業生産指数は、前月比0.1%上昇し、2ヵ月ぶりの上昇となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.4%低下と2ヵ月連続で低下したものの、公益部門と鉱業の上昇が全体を押し上げた。
- ◆ 2月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.1%減少した。2018年7月以来の大きな伸びとなった前月から減少に転じた。
- ◆ 3月のISM製造業指数は、前月から1.1%pt上昇の55.3%となり、2ヵ月ぶりに上昇した。非製造業指数は、前月から3.6%pt低下の56.1%となった。2017年8月以来の低水準となったが、拡大・縮小の分岐点である50%を上回っての推移が続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



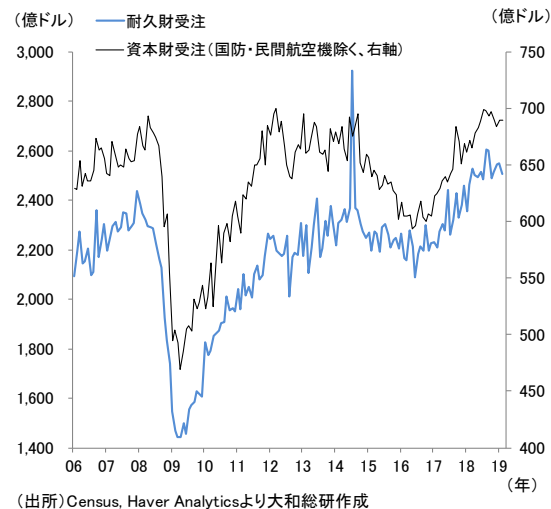
企業の景況感



製造業の出荷・在庫



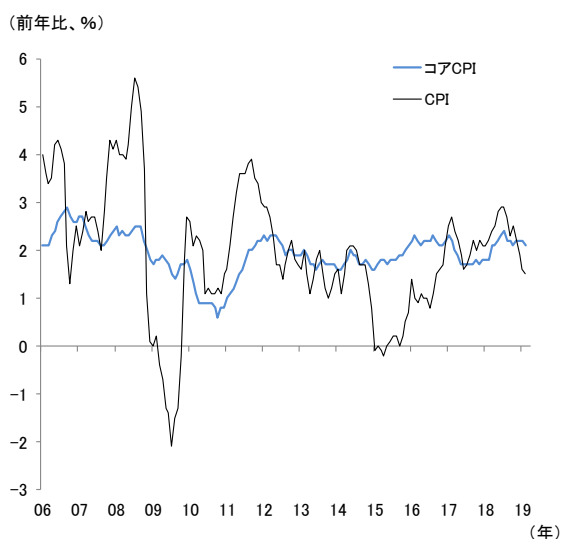
耐久財受注



物価動向

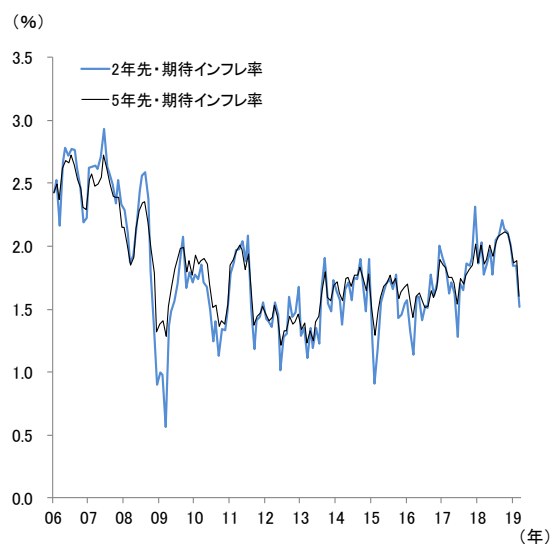
- ◆ 2月のCPI（消費者物価指数）は、前年比1.5%上昇した。4ヵ月連続で上昇幅が縮小し、2016年9月以来の低い伸びとなった。コアCPIは同2.1%上昇と、4ヵ月ぶりに上昇幅が縮小した。
- ◆ 3月の2年先期待インフレ率は1.52%で、5年先期待インフレ率は1.60%と、ともに前月から低下した。
- ◆ 3月末のWTI原油先物価格は60.14ドル/バレルで、2月末の57.22ドル/バレルから上昇した。OPECによる減産継続や、産油国のベネズエラやイランに対する経済制裁への懸念などから価格が押し上げられ、月末値としては2018年10月以来の高値となった。

消費者物価指数



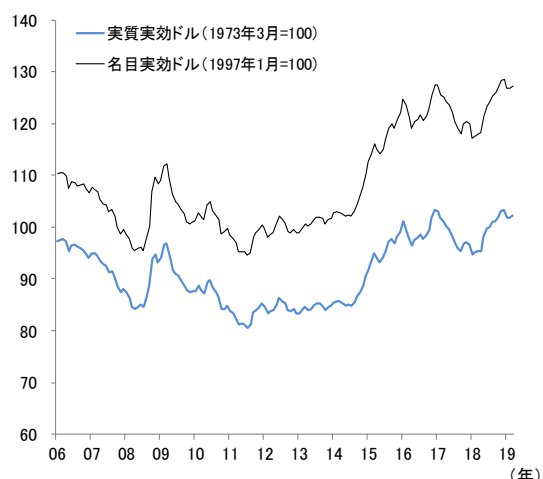
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



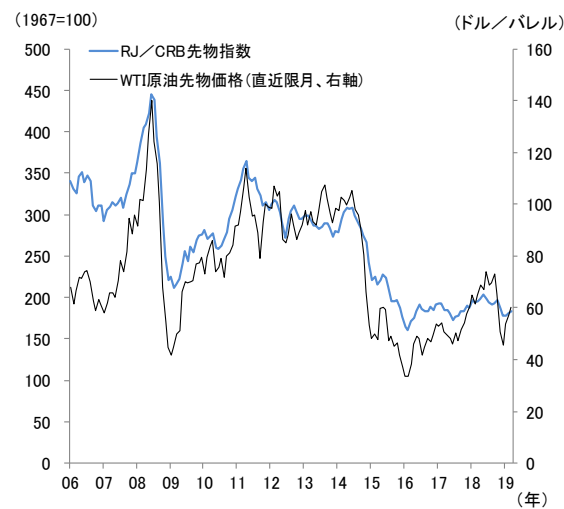
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

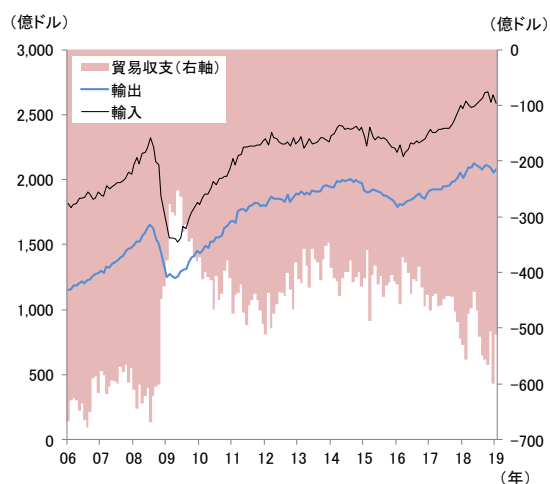


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

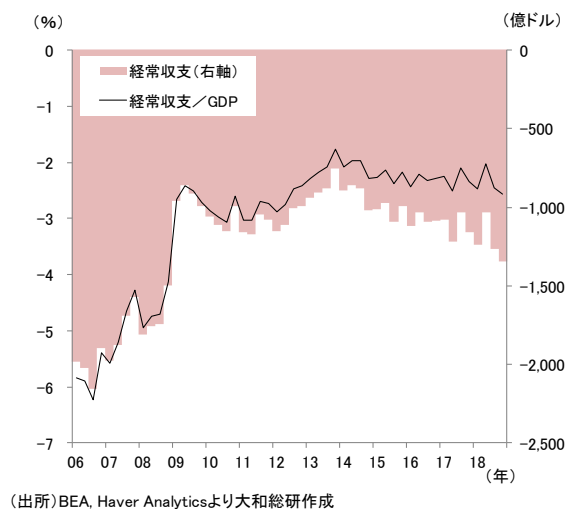
輸出入・経常収支

- ◆ 1月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.9%増加し、輸入は同2.6%減少した。この結果、貿易赤字は同14.6%減の約511億ドルとなった。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では食料・飼料・飲料や、自動車・同部品・エンジンが主に増加し、輸入ではコンピューター付属品、半導体、民間航空機といった資本財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比13.7%増加し、日本向けも同12.2%増加したが、中国向けは同27.5%減と、6ヵ月連続で二桁台の大幅な減少となった。一方の輸入は、欧州からの輸入が同7.0%増、日本からの輸入も同2.1%増となったものの、中国からの輸入は同9.1%減となった。

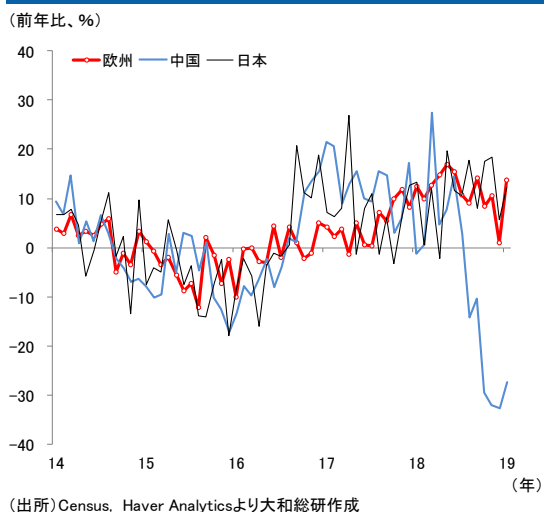
貿易収支動向



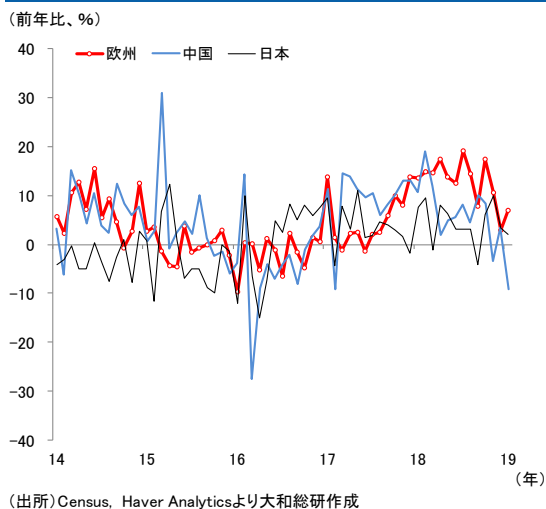
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



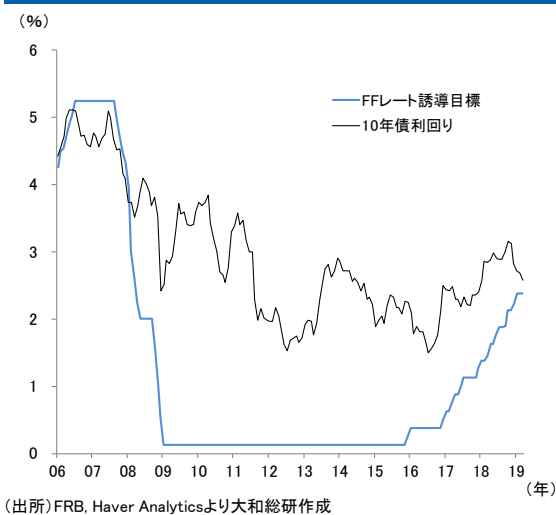
国・地域別輸入動向



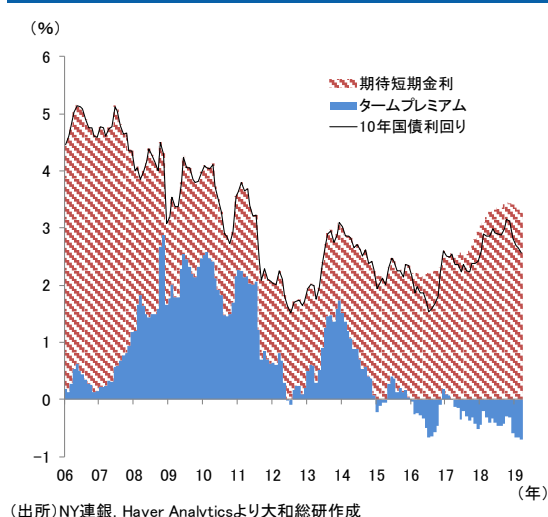
金融・財政

- ◆ 3月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを2.25-2.50%で据え置くことが決定された²。また、FRBが2017年10月から進めてきた資産縮小を2019年9月末で停止することが決定された。FRBの資産残高は、直近の4月3日の週平均が約3兆9,800億ドルであった。
- ◆ 3月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は2.57%であった。FRBが年内の利上げ見送りを表明したことなどから前月より低下し、月中平均値としては2017年12月以来の低水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

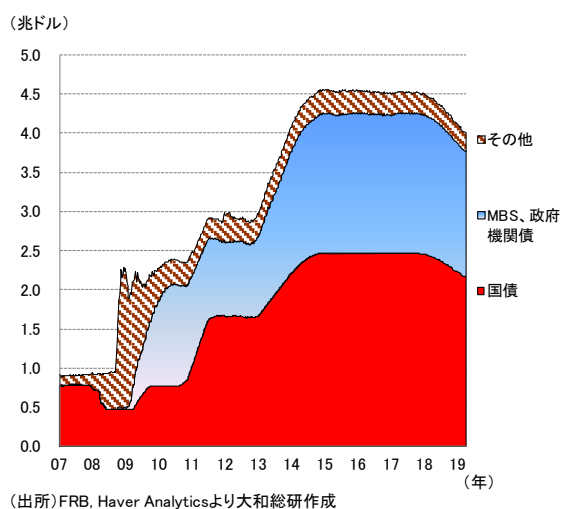
政策金利・長期金利



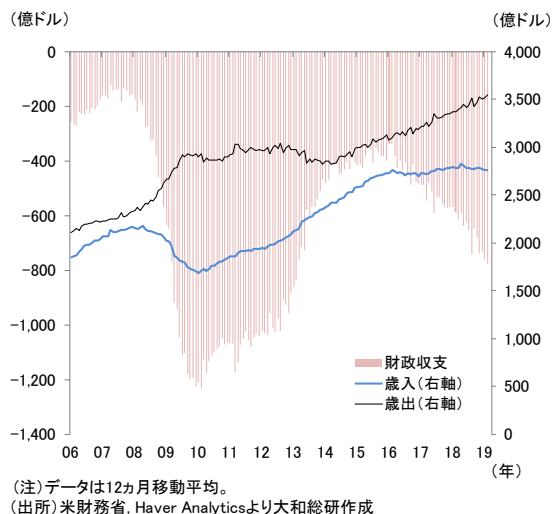
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 利上げサイクルはあと1回で終了」(2019年3月22日)参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20190322_020702.html